

人手不足に関する各団体の取組について

沖縄県商工労働部
雇用政策課

目次

	頁		頁
1 沖縄県経営者協会	1	12 沖縄県社会福祉協議会	6
2 沖縄県産業振興公社	1	13 沖縄県町村会	6
3 沖縄県工業連合会	2	14 沖縄総合事務局	7
4 沖縄県中小企業団体中央会	2	15 沖縄労働局	9
5 沖縄県商工会議所連合会	3	16 県教育委員会	9
6 沖縄県建設産業団体連合会	3	17 県農林水産部	10
7 沖縄県労働者福祉基金協会	3	18 県子ども生活福祉部	11
8 沖縄県専修学校各種学校協会	4	19 県商工労働部	12
9 沖縄県シルバー人材センター連合	4	20 県文化観光スポーツ部	14
10 高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	21 県土木建築部	15
11 沖縄県社会保険労務士会	5		

人手不足に関する各団体の取組について

1 沖縄県経営者協会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>・働き方改革の推進には、仕事を通じて、そこで働く社員ひとりひとりが、その持てる能力と人間力を発揮できるような組織づくりが重要であるとの観点から、当協会の様々な会合、勉強会を通じて、企業の「魅力ある職場づくり」・「働き甲斐のある環境づくり」に取組んでいる。</p> <p>昨年度は、当協会の創立60周年記念事業として、「働き方改革と経営者の役割」をテーマに、元東レ経営研究所の佐々木常夫 氏をお招きし、特別講演会を実施してトップのコミットメントの重要性について講演を頂いた。</p> <p>また、当協会 女性リーダー部会が中心となって、沖縄大学、沖縄タイムス、琉球新報との連携の下、プロジェクトを立上げ、女性が働きやすい職場づくりの為に、どのような環境整備が必用か「働く女性の意識調査」を実施した。同調査結果を下に、経営層も巻き込んだ形でシンポジウムを実施し、必要な改善支援策について提案を行った。</p> <p>当協会では、女性、若年者、高齢者、障害者、正規・非正規、IT・IoT活用など、様々な切り口で多様性を活かした組織づくりを推進し、働き方改革に取組んでいる。</p>	<p>・今年度からは、働き方改革関連法が順次施行され、「時間外労働の上限規制」や「年次有給休暇の確実な取得」並びに「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」などへの対応がこれまで以上に求められる。</p> <p>企業の法的な対応についても更に意識して、引き続き働き方改革を進めていく。</p>

2 沖縄県産業振興公社

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>グローバル産業人材育成事業では、増加するインバウンド観光客への対応や人手不足などによる県内企業の外国人材雇用への関心の高まりから、外国人雇用マネジメント講座というセミナーを開催し、労務管理と異文化コミュニケーションの2つの側面から解説を行った。</p> <p>第1部では、外国人労働者の受け入れ実務、在留資格や外国人雇用に関する法律の基礎知識について説明し41名が参加した。</p> <p>また第2部では、外国人と一緒に働く場面を想定し、オランダの社会心理学者ホフステード博士の「6つの次元」を使った異文化コミュニケーションの方法について学んだ。参加者は24名。</p> <p>参加者は、実際に外国人技能実習制度を活用している企業やこれから外国人の採用を検討している企業が多く、他の企業とのディスカッションを通して、各企業が抱える外国人雇用について意見交換することができ、参加者にとって実りの多いセミナーとなった。</p>	

3 沖縄県工業連合会

平成30年度 of 取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>○昨今の製造業に於いても人手不足が顕著に現れている。ものづくり分野において、AI・IoTの活用により省人化が図られると推測する。そのAI・IoT基礎の理解の為に「AI・IoT活用セミナー」をH30年2月～H31年2月まで3回開催。AI・IoTの基礎から活用方法についてセミナーを開催した。</p> <p>○キャリア教育事業「学校と産業界の交流」を実施。将来の沖縄を担う子供達に、職業観の育成や働くことの大切さ、地場産業の理解を深めることを目的に、企業の代表、職員を講師として申請のあった学校に派遣し産業講話(出張授業)を行っている。人手不足の問題は離職する子供達の仕事に対する意識にもあると思われる。就学時期から、仕事の大切さを知っていただくための目的もある。</p> <p>今年度は対象とした出張事業を小学校が5校、中学校3校、高等学校4校で計12校更に先生方の研究会を合わせて1,331名に産業講話を行った。</p>	<p>○AI・IoT活用については、実用化については、未だ実例が挙がっていないが、今後も沖縄県ISCO、工業技術センター及び産業技術総合研究所等の連携を図っていきたい。</p> <p>○キャリア教育事業「学校と産業界の交流事業」については、今後も引き続き行って行く</p>

4 沖縄県中小企業団中央会

平成30年度 of 取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>人手不足、急激な賃金の上昇は、収益性の乏しい中小企業にとっては深刻な課題である。</p> <p>そのため、本会では、高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する生産性向上事業等の実施、及び周知に努めた。</p> <p>また、テレワークの検討、時差出勤の実施等により、労働環境が好転する検討を重ね、一部実施した。</p>	<p>30年度同様の作業に加えて、保育所や保育士による組合設立等を推進する。そのことにより、保育所業務の効率化、収益性の向上、保育士の待遇改善に繋げる。</p> <p>子どもを預けることの出来る環境が整えば、主婦や高齢者等が就業する機会が増える。家庭の可処分所得が増加し、生活の質向上、経済の活性化が期待できる。</p>

5 沖縄県商工会議所連合会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>県商工会連合会では、小規模事業者の人手不足への対応として「生産性向上」に向けて、経営指導員が巡回訪問を通し、経営改善の支援を行っている。 例）グッドジョブセンター個別相談会等を商工会で実施して、各企業の服務規程、労働規約等の整備のアドバイス行っているところもある。</p> <p>IT化導入による生産性向上が図られると期待されるが、専門的知識やマンパワー不足で十分に対応出来ていないのが課題である。</p>	<p>前年度通り、事業を予定している。 国・県の施策通し、新たにIT導入等による生産性向上を目指す事業があれば取組んで行く。</p>

6 沖縄県建設産業団体連合会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ建設フェスタへの参画 ・小・中学校への職業人講話の実施（未来の産業事業との連携） ・建設産業合同企業説明会の実施 ・実業高校に対する現場見学会・実習・資格取得等の支援 ・業界就職後の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組をより効果的に実施していく予定。

7 沖縄県労働者福祉基金協会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>当協会は、働いている人・働きたい人の福祉の向上を目指す団体として、就労困難者の支援なども行っております。（就労サポートセンター（自主事業）の運営及びパーソナルサポート事業、女性就業・労働相談センター、生活困窮者自立支援事業等を沖縄県や市町村より受託）</p> <p>最近の人手不足は深刻であり、コミュニケーションの課題のある方や引きこもり歴のある方等についても、適切な就労訓練や企業実習、定着支援等を行うことで就職につながっており、中小企業の人手不足解消に役立っています。</p>	<p>引き続き、県や市町村からの受託事業及び自主事業を取り組んでいきます。</p> <p><沖縄県商工労働部> 雇用政策課：沖縄型総合就業支援拠点形成事業（グッドジョブセンターおきなわ）、パーソナル・サポート事業（沖縄県おしごと応援One×One）労働政策課：沖縄県女性就業・労働相談センター</p> <p><沖縄県子ども生活福祉部> 保護・援護課：生活困窮者自立支援制度（自立相談支援事業、就労準備支援事業、就労訓練事業）</p> <p><自主事業> 就労サポートセンター</p>

8 沖縄県専修学校・各種学校協会

平成30年度 of 取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>観光サービス産業において、特に人手不足とされているが、待遇の改善が未だ行われておらず、沖専各協会加盟校においても、観光学科の入学希望者が激減している。</p> <p>人件費のみならず、3年、5年、10年に渡る人材育成について、企業のグラウンドデザインの指針を示して欲しい。</p>	<p>人手不足のなか、新任者の退職防止と教職員の資質向上のため、年2回、新任教員・准教員研修会を実施する予定。</p>

9 沖縄県シルバー人材センター連合

平成30年度 of 取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>ア 取組状況 （連合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月を普及啓発月間として、経験交流大会の開催や新聞広告の掲載ボランティア活動の推進等により事業啓発に取り組んだ。 ・グッジョブセンターへ出張相談窓口を毎月2回設置し高齢者の相談に対応。 ・企業等の人手不足を支援するため、各センターと連携して労働者派遣事業を推進、人手不足企業等へ会員274名（就業延13,328人日）を派遣した。 <p>（センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員拡大を図るため、地域内へのリーフレット配布や高齢者を対象とした入会説明会（毎月）、出張説明会又は相談会（不定期）を開催する等、入会促進に取り組んだ。 <p>イ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会への参加高齢者は多いが、高齢者の就業ニーズと地域ニーズにミスマッチがあることやセンターでの働き方（ワークシェア）が生計維持を目的に働きたい高齢者の希望に副わないことから入会を思い止まる高齢者が増加。 ・高齢化により退会する会員が多い。（30年度新規入会683名、退会670名） 	<p>（連合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、普及啓発月間（経験交流大会、新聞広告、ボランティア活動ティア）等を実施予定。 ・グッジョブセンターへ出張相談窓口の設置（毎月2回）を実施中 ・今年度から、高齢者活躍人材確保育成事業により、高齢者と企業等を対象にした事業セミナーや啓発活動を県内各地で開催し、会員確保や人手不足企業等への支援活動を実施予定。 ・センターと連携して労働者派遣事業の拡大に取り組む。 <p>（センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域における啓発活動（リーフレット等の配布、入会説明会の開催等）を展開。

10 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>1. 求職者の早期再就職に資するための離職者訓練を実施した。 （実績）受講者数：406名</p> <p>2. 在職者のスキルアップのための在職者訓練を実施した。 （実績）受講者数：223名</p> <p>3. 雇用のセーフティネットとしての求職者支援訓練の実施に向け、民間教育訓練機関が実施する職業訓練の審査・認定及び実施に係る助言・指導を行った。 （実績）認定数：1093名</p> <p>4. 生産性の向上に取り組む事業主等を支援するための生産性向上支援訓練・基礎的ITセミナーを、民間教育訓練機関に委託して実施した。 （実績）受講者数（生産性）：333名、（基礎的IT）：68名</p> <p>今後の課題としては、雇用情勢の改善が続き求職者が減少する一方で、企業の人手不足感が強まっていることから、在職労働者のスキルアップや生産性の向上の支援の一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>平成30年度の取組状況を踏まえ、適宜内容の見直し等を行い、引き続き能力開発業務を推進することとしている。</p> <p>1. 離職者訓練 計画数：426名 平成31年度においては、プログラマやWebアプリ開発、ネットワークエンジニア等としての就職を目指す「ITサポート科」を新設（令和2年1月開講予定）。</p> <p>2. 在職者訓練 計画数：160名</p> <p>3. 求職者支援訓練 計画数：930名（認定上限値）</p> <p>4. 生産性向上支援訓練・基礎的ITセミナー 生産性の向上に資する内容のほか、平成31年1月から社会人の基礎的ITリテラシーを習得するための職業訓練「基礎的ITセミナー」を実施し、平成31年度は年間を通して実施することとしている。 計画数（生産性）：320名、（基礎的IT）：230名</p>

11 沖縄県社会保険労務士会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>①想定を上回るペースで労働力人口の減少が進む中、政府が推進する「働き方改革」の実現に向けて、なお一層の取り組みを行っていくことが重要である。沖縄県社会保険労務士会としては、経営基盤が脆弱な中小企業・小規模事業者等への啓発を行っている。特に、長時間労働の是正、非正規雇用労働者の待遇改善、高齢者の就業推進、女性・若者が活躍しやすい環境整備、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和に向けた取組み等について支援しているが、県内の中小企業・小規模事業者では、なかなか進まない現状がある。</p> <p>②企業が雇用環境の整備・改善を推進するために活用できる「公的助成金制度」の周知広報が必要で、さまざまな公的支援をお願いしたい。</p>	<p>① 厚生労働省 沖縄労働局から昨年度に引き続き「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」を受託し、「働き方改革」に関するワンストップサービスとして「沖縄働き方推進支援センター」を設置している。労働時間制度や労務管理に関する事業主セミナー・相談会の実施、また上部団体とも連携し、企業への訪問相談等の対応を行う。</p> <p>② 県内大学、専門学校において「働くときに必要な基礎知識」として学生向けセミナーを行う。</p> <p>③ 概ね従業員50人以下の事業所を対象として、「働き方改革」に取り組む必要性と改革のポイントを確認するための、企業の労働環境の実情に関する「労務診断ドック」（無料）を行う。</p> <p>④ 事業主・労働者双方が気軽に安心して利用できる相談窓口として、「総合労働相談所」を設置し、無料で相談対応を行う。 （②～④は平成30年度も実施した。）</p>

12 沖縄県社会福祉協議会

平成30年度の実績状況及び課題	令和元年度の実績予定（事業等）
<p>・現在、福祉業界で最も深刻な人手不足になっているのは介護、保育の分野。高齢者福祉施設の増加や、待機児童解消のため保育園も増加傾向にあり、必要となる福祉人材は今後も増える見込み。</p> <p>・「介護福祉士等修学資金貸付事業」「保育士修学資金貸付事業」を実施し、介護福祉士及び保育士等の資格取得のための支援や人材確保に努める。（平成30年度実績計：864件：634,753,000円貸付）</p> <p>・平成30年度は福祉施設の管理者及び採用担当者向けに福祉人材採用戦略セミナーを開催。61人の方が参加し、採用から育成における新たな視点について学んだ。</p> <p>・本会無料職業紹介事業においても、新規求職登録者の内20歳代の登録者が約半数を占めている。そのため本会にて実施する職場面接会の出展ブース募集の際には、福祉事業所に対し正規雇用求人を持つ事業所を優先して出展させる等、若年者の雇用条件の改善を促している。より多くの方に参加してもらえよう検討していく。</p> <p>・小・中学生向け、福祉の仕事入門教室の実施による、若年層キャリア教育活動を展開（平成30年度：32校を訪問。受講者2,521人）</p> <p>・一般求職者向け「福祉の職場見学ツアー」を開催し、福祉の仕事に対する具体的理解の促進を図っている。（平成30年度：全5回、15ヶ所を見学）</p> <p>・平成30年度から新規事業として、離島・過疎地域の福祉人材確保に向け、移住促進支援事業を開始。福祉関係者に限らず、地域の方々を中心となった福祉人材採用チームづくりを実施し、面接会のブース出展や東京都において移住希望者向けに島の地域生活の魅力をアピールするイベントを開催した。（支援対象：4地域）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護福祉士等修学資金貸付事業」「保育士修学資金貸付事業」を継続実施。 ・福祉人材確保セミナーの継続実施。 ・福祉の職場説明・面接会の継続実施。 ・小・中学生向け、福祉の仕事入門教室の継続実施。 ・一般求職者向け「福祉の職場見学ツアー」の継続実施。 ・離島・過疎地域における福祉人材確保に向け、移住促進支援事業を継続実施。モデル地域へのモニターツアー実施を行う他、事業報告会を通して本県離島・過疎地域における福祉施設等の福祉人材採用力の底上げを図る。

13 沖縄県町村会

平成30年度の実績状況及び課題	令和元年度の実績予定（事業等）
<p>本会は、職員が少なく定期的な採用ができないため、必要に応じた臨時職員または嘱託職員を採用している状況である。</p>	<p>本会は、職員が少なく定期的な採用ができないため、必要に応じた臨時職員または嘱託職員を採用している状況である。</p> <p>また、令和2年4月から予定されている「会計年度任用職員制度」を念頭に採用について検討していく。</p>

14 沖縄総合事務局

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>○経済産業省施策である「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を活用し、以下の取組を実施。</p> <p>①マッチング支援 ・経営課題の確認から求める人材像を設定し、対象となる人材を的確に採用するための戦略を策定することをゴールとしたセミナーを開催（5回） ・求人側との効果的なマッチングをねらいとし、企業戦略に合致する就業意識の啓発及び求人票閲覧会を開催。（9回） ・コーディネータによる求人側・求職側へのフォローアップ等、マッチングに向けた個別サポートを実施。</p> <p>②定着支援 ・定着支援を図ることを目的とし、企業向け及び人材（求職者）向けのセミナーを開催。また、企業向けに、社員のモチベーションの維持などをねらいとした適正な人事評価制度に係る導入セミナーやリーダー育成のためのコーチングセミナーなどを開催。（5回）</p> <p>③企業の魅力発信支援 ・5社程度をピックアップし、WEB及び冊子による各社の魅力発信を支援。 ・企業の魅力発信力を高めるためのPR力向上を図るセミナー・ワークショップを開催。（5回） ・大学において、中小企業の経営者や若手社員による、自社の魅力や働きがいについて講話を行った。（23回、21企業、参加学生913名(延べ数)）</p>	<p>○本年度も、引き続き、「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を活用し、以下の取組を実施する予定。</p> <p>（1）人材確保にかかる課題掘り起こし事業 a. 管内における人手不足・人材確保の課題掘り起こし求人ニーズが高くかつ人材の採用・社員教育に熱心である事が伺える過年度事業参加企業等を中心にアンケート、ヒアリング調査を実施する。管内企業の手不足・人材確保にかかる課題や人材ニーズについて、業種・業態、企業規模、立地地域などの分類で整理を行う。さらに沖縄県内において不足している人材のカテゴリ化を図る。 アンケート調査：500社 ヒアリング調査：20社</p> <p>b. 人手不足・人材確保の課題解決に向けた検討会の開催 実施回数：4回 参画機関：約10機関（IT、観光、飲食業等の業界団体の他、公的機関の参画を予定） 公的機関や業界団体など約10団体の担当者をメンバーに生の声や求める施策についての意見を聴取する。①どの支援機関が、②どのような方々を対象に、③どのような施策をしているかを図示化することで人材確保や育成において重複する支援を回避し、効率的な施策展開につなげることを目的とする。</p> <p>（2）多様な求人像のあり方の普及啓発事業 a. 経営戦略をふまえた求人像の在り方セミナーの実施 企業の経営課題を振り返るとともに、自社の求人像の見直しを目的としたワークショップを開催する。掘り起こされた多様な求人像について企業側への横展開を行い、講師を招いて成功事例を共有する。 実施回数：3回シリーズ 参加企業：20社</p>

b. ダイバーシティ経営の普及啓発セミナーの実施

全国の優良事例を横展開することで、多様な人材活用の普及啓発を行い、自社の経営課題の見直しや、ダイバーシティ経営の可能性の波及を目的とする。

実施回数： 3回程度

参加企業： 50社

c. 柔軟な働き方促進の横展開セミナーの実施

兼業・副業の促進や、時短勤務、フリーランスの受け入れ、テレワークの実施など、人手不足の解消に寄与した成功事例について、横展開を行う。

実施回数： 2回程度

参加企業： 50社

(3) 人材マッチング支援事業

a. 経営戦略（求人像）の見直しによる成功事例の創出

参加企業： 20社

参加人材： 100名

本事業へのイベント参加者を中心に個別マッチングイベント等を開催する。新たな求人像を受容したことによりマッチングが達成された優良事例、さらに業務改善や生産性向上等、地域のロールモデルとなり得る企業を輩出することを目標とする。

15 沖縄労働局

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者ニーズの把握と、それに基づいた求人者への求人充足に向けた助言、指導 ・業界団体との連携による求人者向け・求職向けセミナー、企業説明・見学会、就職面接会等の開催 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対して、業界の魅力をPRするうえで業界団体等の協力が不可欠であり、業界の主体的な参画が必要である。 ・人材確保対策コーナーが設置されていないハローワークでの取組強化が必要である（広域的なイベントや管轄を超えた事業支援等の充実）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等をメンバーとして協議会を設置し、各業界における課題や支援策について検討 ・人材確保対策コーナーが設置されていない局内のハローワークにおいて、地域の人材不足分野の動向等について情報収集するとともに、横断的、かつ取組を積極的に展開

16 県教育委員会

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>【取組】</p> <p>(1) 就職希望生徒対象宿泊研修 履歴書の書き方や面接指導など就職内定を目指した研修</p> <p>(2) 就職指導担当者実務研修 就職に関する指導力向上を目的に実施</p> <p>(3) 就職支援員配置 県立高校の就職指導の支援を目的に就職支援員を配置</p> <p>(4) 就職内定に向けた情報収集 ・企業訪問により、就職希望の生徒に対して、細かい情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定着指導 ・企業合同説明会への積極的な参加 <p>【課題】</p> <p>(1) 就職内定率の向上</p> <p>(2) 早期離職の改善</p>	<p>平成30年度に引き続き、生徒・職員の研修をはじめ、就職支援員の配置によりきめ細やかな就職指導を図る。</p> <p>（その他） 関係機関と連携した合同企業説明会・面接会への積極的な参加を各学校に促し、早期の就職内定に向けた取り組みを強化する。</p>

17 県農林水産部

平成30年度の実績及び課題	令和元年度の実績予定（事業等）
<p>農林漁業者の担い手の減少、高齢化による人手不足に対処するため、新規就業の促進、担い手の育成・確保を図ることが急務となっている。</p> <p>これらの課題に対し、農業部門においては、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチングなど、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくための支援を行っている。</p> <p>また水産部門においては、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象としたインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施している。</p> <p>〈平成30年度実績〉</p> <p>① 沖縄県新規就農一貫支援事業</p> <p>1) スタートアップ支援の推進：17名</p> <p>2) 就農コーディネーターの配置：農業会議1名・宜野座村1名・宮古島市1名・JA4名</p> <p>3) 研修生受入農家支援：16名</p> <p>② 農業次世代人材投資事業</p> <p>1) 準備型交付人数：34名（うち新規：23名）</p> <p>2) 経営開始型交付人数：394名（うち新規：73名）</p> <p>③ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業</p> <p>1) 水産教室：10回</p> <p>2) インターンシップ：2回</p> <p>3) 新規就業者支援：47名</p>	<p>・農業分野</p> <p>① 沖縄県新規就農一貫支援事業</p> <p>1) スタートアップ支援の推進：45名</p> <p>2) 就農コーディネーターの配置：農業会議2名・宜野座村1名・宮古島市1名・JA5名</p> <p>3) 研修生受入農家支援：10名</p> <p>② 農業次世代人材投資事業</p> <p>1) 準備型交付人数：35名程度</p> <p>2) 経営開始型交付人数：交付市町村数33市町村で311名程度</p> <p>・水産部門</p> <p>③ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業</p> <p>1) 水産教室：4回以上</p> <p>2) インターンシップ：2回以上</p> <p>3) 新規就業者支援：45名以上</p>

18 県子ども生活福祉部

平成30年度 of 取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>I 福祉・介護人材について（①福祉政策課、②高齢者福祉介護課）</p> <p>① 社会福祉事業等への就業援助及び研修実施や離島・過疎地域における福祉人材確保に向けた移住促進支援事業（福祉人材センター事業）、介護福祉士養成施設等の学生に対する修学資金等の貸付及び再就職準備金の貸付（介護福祉士修学資金等貸付事業）、介護福祉士養成施設等が行う「福祉・介護」の魅力発信に向けた取組みに対する補助（福祉・介護人材参入促進事業）を行った。</p> <p>② 介護人材の確保を図るため、介護未就業者の資格の取得及び事業所とのマッチングを促進するための「介護人材育成・就業支援事業」や、離島地域での介護専門職の採用促進を図るために受入経費等を補助する「島しょ地域介護人材確保対策事業」等を継続して実施したところである。</p> <p>また、新たな取り組みとして、介護職のイメージアップを図るためのCMの制作・放映や、介護人材のすそ野を拡大するために介護施設等で身体的介助を行わない周辺の業務に従事する「介護助手」の採用促進などを実施したところである。</p> <p>しかしながら、沖縄労働局が公表する直近平成31年3月の新規求人倍率において、介護関係は2.71倍（全職業1.26倍）と引き続き人材確保が困難な状況が続いている。</p> <p>II 保育士について（子育て支援課）</p> <p>沖縄県保育士・保育所総合支援センターにおいて、未就業保育士の就労斡旋、保育士合同就職説明会、保育園見学ツアー、養成校と連携したキャリアガイダンス、社会保険労務士と連携したフォローアップ事業等を実施した。また、保育士養成施設に通う学生に対する修学資金の貸し付け、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸し付けや潜在保育士に対する再就職準備金貸し付けを行った。</p>	<p>I 福祉・介護人材について（①福祉政策課、②高齢者福祉介護課）</p> <p>① 取組みを継続し、福祉・介護人材の確保に努める。</p> <p>② 新たに、介護人材のすそ野を拡げて中高年齢者など多様な人材の参入を促進するための「介護に関する入門的研修事業」を実施するとともに、介護職員の負担軽減を図り離職を防止するための「介護ロボット導入支援事業」を実施するなど、介護人材の確保と離職防止・定着支援につながる施策を展開することとしている。</p> <p>II 保育士について（子育て支援課）</p> <p>労働環境改善のため社会保険労務士とのフォローアップ事業をさらに強化するとともに、その他の取り組みを継続することにより人材確保に努める。</p>

19 県商工労働部

平成30年度の取組状況及び課題	令和元年度の取組予定（事業等）
<p>【取組状況】</p> <p>1 働きやすい雇用環境づくり 「女性・高齢者」など、これまで非労働力人口となっている層に対する労働力として定着、参入しやすいような取組の推進。 〈30年度実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成企業認証制度：新規認証企業数 7社 ・ワークライフバランス企業認証制度：認証企業数 85社 ・女性のおしごと応援事業：相談件数 788件 セミナー受講者数 873人 <p>2 正規雇用化、待遇改善に向けた支援 正規雇用化や待遇の改善等による「人材の確保、定着」への支援。 〈30年度実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用化サポート事業：正社員転換者数 83人 ・正規雇用化企業応援事業：正社員転換者数 57人 ・事業主向け雇用支援事業：正規雇用化に係る専門家派遣の実施 10社 <p>3 ミスマッチの解消とキャリア教育</p> <ol style="list-style-type: none"> ①合同企業説明会や短期ジョブトレーニングなどを通じた求人と求職のマッチング事業の実施。 ②小中学校で業界の理解を深めるための職業人講話、企業見学バスツアーなどの実施。 ③地域における産学官連携によるキャリア教育や就業意識向上等の取り組みへの補助事業の実施。 ④職業能力開発校での職業訓練等による、機械・建築系、情報システムなど幅広い分野のスキル獲得への支援。 <p>〈30年度実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ企業魅力発見事業：企業体験者数 147人 ・若年者ジョブトレーニング事業：新規就職者数 58人 ・子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業：新規就職者数 47人 ・沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業：補助先 3地区 参加児童数 5,083人 ・未来の産業人材育成事業：参加児童・生徒数 7,006人 	<p>1 働きやすい雇用環境づくり ワークライフバランス企業認証制度、人材育成企業認証制度、女性のおしごと応援事業、等</p> <p>2 正規雇用化、待遇改善に向けた支援 正規雇用化サポート事業、正規雇用化企業応援事業、正社員雇用拡大助成金事業、非正規労働者処遇改善事業、事業主向け雇用支援事業、グッドジョブ相談ステーションでのキャリアアップ助成金等の周知、等</p> <p>3 ミスマッチの解消とキャリア教育 おきなわ企業魅力発見事業、若年者ジョブトレーニング事業、ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業、沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業、未来の産業人材育成事業、職業訓練（職業能力開発校及び委託訓練）等</p> <p>4 県民運動での意識啓発、取組み促進 県内の主要経済団体など29団体からなる「沖縄県雇用対策推進協議会幹事会」において、沖縄県内の雇用情勢の改善等について、行政機関だけでなく業界団体等も一緒に、全県的に取り組んでいく。 沖縄総合事務局、沖縄労働局、経済団体など22機関で構成する「働き方改革・生産性向上推進協議会（H30.12.25 設置）」を展開し、県内中小企業のさらなる取り組みを支援する。</p>

- ・職業訓練：職業開発校修了者数 126人
就職率 98.8% (H29年度実績)
緊急委託訓練事業修了者数 872人
就職率 81.2% (H29年度実績)

4 県民運動での意識啓発、取組み促進

- ①県内の主要経済団体など29団体からなる「沖縄県雇用対策推進協議会幹事会」
- ②沖縄総合事務局、沖縄労働局、経済団体など22機関で構成する「働き方改革・生産性向上推進協議会(H30.12.25 設置)」
- ③人手不足が顕著な業界等を所管する課や人手不足対策に資する取組みを行っている課の関係課を集めての「連絡会議」

【課題】

地域間や職種間などのミスマッチ

20 県文化観光スポーツ部

平成30年度の実績状況及び課題	令和元年度の実績予定（事業等）
<p>1 観光分野における人材確保に関する具体的な取組について</p> <p>（1）観光人材の確保 県内観光関連事業者が出展する海外等就職相談会を開催し、日本語が堪能な外国人語学人材を確保する支援を行っている。平成30年度の内定者は、47名（H29年度31名）となっている。</p> <p>（2）観光人材育成の支援 ①観光関連事業者が実施する研修に対し、講師紹介、講師利用に係る費用助成等を行った。 ②業務効率化や職場環境改善、業務負担軽減、離職防止等を図るため、中核人材を育成する研修を実施した。</p> <p>（3）ホテル等における在留資格規制緩和の国家戦略特区への提案 沖縄県の入域観光客数は、平成30年度は約1000万人となり過去5年間で、年率にして8.4%の大幅な増加を続けているが、このような状況において、供給サイドの一つである宿泊業における労働力の確保が特に喫緊の課題となっている。 このため平成30年度においては、新たな外国人材の確保を目的に、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で就労している者が、レストランサービスを含むホテル業務全般を行えるよう、国家戦略特区に規制緩和の提案を行ったところである。</p> <p>2 人材確保に関する課題について</p> <p>海外等での人材確保の課題については、現地での人材需要の高まり等もあり、内定を出しても、辞退してしまうことがある。また、入管等の手続きに時間を要することから内定から就職までのタイムラグが出てしまうことがある。 人材育成については、時間を要する取組みであるため、喫緊の人材確保に対してすぐに成果を確認することが難しいことが課題である。 また、宿泊業の人材確保については、短期間での入域観光客数の大幅な増加に加え、同業における給与水準の低さなどが課題となっている。</p>	<p>観光人材の確保、観光人材育成の支援については令和元年度においても、平成30年度と同様の取組みを実施する予定である。</p> <p>宿泊業における人材確保については、平成31年4月から国家戦略特区に提案した内容とは別に全国的な措置として入管難民法が改正されたことに伴い、ホテル業務全般が行える在留資格の特定技能1号が新設された。これにより新たな外国人材の参入が期待されている。沖縄県としては、特定技能1号の外国人材の活用状況を注視するとともに、女性や高齢者等の雇用促進について、関係団体とも意見交換をしていきたい。</p> <p>また、宿泊業における給与水準の改善については、季節や客層に応じたプロモーション、オフシーズンにおける修学旅行、プロ野球キャンプなどのスポーツコンベンションの推進のほか、平均滞在日数の延伸、消費額の高い外国人観光客の誘致強化などを通じて、年間を通じた誘客の平準化や観光消費額の増加を図り、宿泊業の収益性の向上については給与水準の改善につながるような各施策を推進する予定である。</p>

21 県土木建築部

平成30年度の実施状況及び課題	令和元年度の実施予定（事業等）
<p>・昨今の建設業界は、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少、技能の承継が懸念されるなど、様々な問題が顕在化している。</p> <p>・土木建築部では平成30年3月に「沖縄県建設産業ビジョン2018」を策定した。新たな人材の育成・確保を行い、美ら島おきなわの創造に貢献できる持続可能な建設産業を目指して、官民一体となって取り組むこととしている。</p>	<p>○技術者不足対策 近接した施工場所で主任技術者が兼任できる要件の緩和、現場代理人の準備期間や一時中止期間における常駐義務緩和等の対応、週休2日施工工事の実施等とともに、公共工事設計労務単価を引き上げ、技術者の賃金水準の向上を図る。</p> <p>○建設業の魅力発信 ・時代を担う小中学生に対し建設業のイメージ改善を目的として「建設現場体験親子バスツアー」を継続して実施する。 ・社会保険未加入対策等労働環境の改善に関する取り組みの実施。 ・おきなわ建設フェスタや技能フェスタへの支援を行う。</p>